

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

アステラス製薬株式会社（証券コード:4503）

【据置】

長期発行体格付 A A + p
格付の見通し 安定的

■格付事由

- (1) 国内医療用医薬品メーカー大手。世界 50 か国以上を網羅するグローバルな自社販売網を構築しており、海外売上高比率は約 7 割。泌尿器、移植、がん領域などで競争力の高い製品を有し、既存製品の価値の最大化や、事業運営の質の向上と効率化に努めている。研究開発では疾患領域別の切り口にとどまらず、バイオロジーや新規技術/治療手段といった多面的な視点を加味した「Focus Area アプローチ」を通じ、満たされていない医療ニーズに応じていく方針である。
- (2) 新薬開発の難易度の上昇や世界的な薬剤費抑制策の強まりを受け、医薬品業界の事業環境は厳しい。当社では複数の主要製品の独占販売期間の満了を受け、足元で減収圧力が強まっている。ただ、主力の前立腺がん治療剤や過活動膀胱治療剤の販売を伸ばしているほか、コスト構造改革にも注力している。今後も底堅いキャッシュフロー創出力を保てると JCR では想定している。財務面では、株主還元を積極的に行いながらも、強い財務基盤を維持している。以上により、格付を据え置きとし、見通しを安定的とした。
- (3) 20/3 期の会社計画は売上収益 1 兆 2,240 億円（前期比 6.3%減）、営業利益から非経常的な項目を除外したコア営業利益は 2,400 億円（同 13.8%減）である。独占販売期間の満了などに伴う主要製品の販売減の影響が生じる。一方、前立腺がん治療剤は追加適応の承認取得が進んでおり、さらなる成長が期待できる。また、中国では開発・販売体制を強化しており、業績への貢献度が高まっていく見通しである。重点後期開発品の開発もおおむね順調であり、引き続き、安定した収益基盤を維持できると考えられる。
- (4) 20/3 期第 1 四半期末の親会社所有者帰属持分比率は 64.9%で、外部借入金はなく、財務健全性は高い。3,000 億円程度の手元資金が維持されている。近年、開発品や技術の取得を目的に、比較的小規模ながらも多くの M&A を実施しており、のれんや仕掛研究開発などの無形資産が増加している。それらの減損リスクには留意を要するが、親会社の所有者に帰属する持分には厚みがあり、財務上の耐久力に問題はない。

（担当）本西 明久・佐藤 洋介

■格付対象

発行体：アステラス製薬株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA+p	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年9月6日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：本西 明久
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「医薬品」(2011年12月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) アステラス製薬株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手している。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO(Nationally Recognized Statistical Rating Organization)の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル